

中国の労働力不足を考える

歴史的転換点にさしかかる

鬼塚 義弘 *Yoshihiro Onizuka*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

昨年来、中国華南地方の労働力不足が新聞等で報道されている。これまで言われてきたことは、農村部には1億5,000万人から2億人の余剰労働力があり、ここから途切れることなく労働力は供給される。しかも3年ほどで入れ替わるため、賃金は低いまま推移する。また手先が器用で、勤勉で、休日出勤や残業を含む長時間労働もいとわないというものである。この労働力を求めて外資は中国に進出し、中国は「世界の工場」とまで呼ばれるようになった。中国で製造し、世界中に輸出するビジネスモデルが確立された。

豊富な低賃金の労働力が不足すれば、このビジネスモデルは成立しない。本稿ではこれからの中国を考えてみる。

外資系に目立つ労働力不足

昨年春過ぎからにわかに華南地域で一般労働者の不足が言われた。無尽蔵に労働力があり、まるでわいて来るようであると言われたことからすると信じがたい話である。実際にこれまで、工場の門に求人募集の張り紙を

ただで必要数の何倍も瞬く間に集まった。ところが、最近では集まるには集まるが、選別できるほどではないという。2004年11月9日付日経新聞によると、華東地域でも(株)小島衣料は「縫製工の確保が難しくなり、中国からの撤退も考えた」という。

労働力不足が最近出現したような印象であるが、実は2年ほど前から起こ

っていたという。小島(財)国際貿易投資研究所客員研究員によると「求人数を求職者数で割った求人倍率をみると、2001年第1四半期には0.65だったものが、02年第4四半期には0.89まで急上昇した。その後も高どまりの状態が続き、04年第1四半期の0.89を経て、第2四半期には0.93と1に接近している」(2004年10月18日付日経産業新聞)。さらに「中国の労働力市場情報ネット観測センターが実施した『江蘇、浙江、福建、広東省の労働力市場に現れた労働力不足現象』の調査報告によると、これら4省12都市においては2004年第2四半期に合計70万4千人の求職者があったのに対し、求人数は108万7千人」(前掲出所)と労働力不足は顕在化した。

「広東省内の労働力不足に陥っている企業約1,100社の実態調査を行った広東省労働保障庁によると、同省全体に占める労働力不足に陥っている珠江デルタ地域企業の割合は65%、うち78%が加工製造業、全体の76%が香港、マカオ、台湾を含む外資系企業だった」(2004年10月26日 <http://tukachina.web.infoseek.co.jp>) 広東省の労働力不足は外資系企業に集中していると言える。また、労働力不足は低賃金の外

資系企業に集中している。特に労働条件の厳しさに定評のある香港・台湾系の工場は人手不足が深刻のようである。

「特に月給700元以下の企業での労働力不足が深刻で、月給700元以上の労働待遇を保障する企業では労働力不足は解消されている」(前掲出所)。

華南には外資系企業が中国で最も早く進出し、電気・電子産業の集積で発展したが、最近では本田、トヨタ、日産の日系自動車メーカーおよび自動車部品産業の集積も始まっている。現在、約200万人の不足があると言われる。日系メーカーにも今後の影響が予想される。

労働者不足の理由

広東省で人手不足となった理由としてあげられているのは、第1に華南地域は華東に比べて賃金が安いこと、労働者の参入が細ったことである。華南は華東に比較して月当たり200元ほど安いとも言われていて、どうせ働くなら賃金の高い方ということである。そこで広東省政府は約2年ぶりに最低賃金を改定し、「広州市の場合、最低賃金は従来の月510元から月684元になった」「広州市の最低賃金は上海市(739元)より低いが、

北京市（677元）を上回っている」（2004年12月6日付日経新聞）。送り出す方も待遇の良い方を優先することになる。第2に華南は長時間労働が普通ということである。つい3年前までは、一般労働者は残業の下命を喜び、休日出勤に何の文句も言わず働いた。むしろ割増の残業手当が入り、手取り収入が増えるということで歓迎されていた。しかし最近では個人の自由時間を確保する方に判断をおいているようだ。第3に劣悪な労働環境があげられている。独身寮は一部屋に2段ベッドがいくつか並び、自由に過ごせるのはベッドの上だけといったひどい工場も散見された。進出企業側もどうせ3年程度で労働者も入れ替わり、独身寮の冷房など福利厚生に資金をつぎ込むようなことは避けている。第4に、機械に対する設備投資を行うより、人手をかけて手作業でやる方が完成製品のコストは低いということで、人手をかけて生産する企業が一般的である。設備は故障したり、メンテナンスの費用がかかるということもあって機械化せず、その結果、厳しい労働環境が生じることもあり、それが敬遠されている理由である。

以上のように、低賃金で長時間の労

働、劣悪な労働環境や福利厚生といった理由で華南地域が敬遠されたと言われるが、華東地域も現在ではひっ迫感が出ている。（株）小島衣料は華東地域に工場を持っているが、人手不足は同業他社も含めいずれも深刻であり、身体障害者の大量雇用や刑務所内の受刑者の利用さえも行われようとしているとのことである。人手不足は華南のみならず、華東地域へも拡大している。

外資の進出は労働力不足の原因ではない

外資系企業の雇用者数は2003年で863万人である。2002年に比較して105万人（28.6%）増加した。2000年と比較すると221万人（34%）増である。外資の直接投資額はこの3年間で1,531億ドルであった。外国からの投資を中国はひとり占めしたようなものである。それでも221万人の雇用増である。これだけでは労働力が不足する理由にはならない。しかし中国の私営企業はこの3年間で1,277万人の雇用増である。私営企業は国有企業のリストラによる余剰人員、新規労働市場参入者の受け皿となっている。

前述の（株）小島衣料の小島氏は、

「今中国では、究極の脱サラ・起業ブームである。中国には家族企業ともいえるような零細企業をはじめとして、多くて100人ぐらいまでの従業員を雇用する企業が雨後の筍のように生まれている。しかもこれらの企業は、そのほとんどが正式な会社として登録されておらず、モグリの営業を続けている。従って、ここに採用されている労働者数はどこの統計にも反映されない。まさに、ここに労働者が吸収されてしまっており、大型の工場に人手不足という現象が現れているのではなかろうか」と起業ブームをその理由としている。

待遇改善で乗り切る

最近の労働力不足に対処するため、

先述の小島衣料は「1,000元の給与を1,200元へアップした。また冷暖房を完備した独身寮を建設したり、結婚後も働ける家族寮を建設した」（04年11月9日付日経新聞）という。賃金の低さを是正することと、厚生施設の見直しで雇用を確保しようとしている。筆者の知っている企業は、独身寮の冷房はもちろんのこと、カラオケルームの設置やビリヤード場を作り、アフター5の遊び場の提供を行った。しかし、独身寮を居心地よいものにしてもまだ満たされない。工場に併設された寮と工場の往復の毎日ではやりきれなくなるのが人情である。少しは楽しみを発散できる都会のしゃれた息抜き場が必要である。中西部の農村から出てきたからには、沿海部の都会の生活も味わってみたいくなるのである。工

表1 外資企業・私営企業の雇用者数の推移

区分	香港・台湾系 (万人)	その他の外資系 (万人)	外資統計 (万人)	私営企業 (万人)	対内直接投資額 (実行額) (億ドル)
2000年	310	332	642	1,268	407.1
2001年	326	345	671	1,527	468.8
2002年	367	391	758	1,999	527.4
2003年	409	454	863	2,545	535.0

(出所) 中国統計年鑑2004(雇用数)

ITI 世界主要国の直接投資統計集(直接投資)

場の周りには何もない隔離された所、いわば都会の中の山奥といった工場は人が集まらなくなる。それよりも深圳等の都会の近くにある工場はまだ集めやすい。

労働力不足の背景

農村部には1億5,000万人から2億人の過剰労働力が存在すると言われる中で、一般の労働者がこのような仕事を選び、人手不足が広がった背景は次のようなことが指摘されている。第1に農家の税負担の改革や、内陸部で経済発展の恩恵がゆきわたり、農村部の収入が上昇した。しかも就職口が近くに見つかるようになったという。しかしこれでは、農村部の過剰労働力がまだ存在すること、都市と農村の所得格差が社会不安の大きな要因と言われることを考えるとにわかには信じがたい。まだ所得格差は厳然とあり、農村部には失業者も大量に存在する事実がある。

第2に華南は賃金は高いが、しかし生活費もそれ相応に高いため、自由に使える残りは農村部と変わらない、という指摘もある。これについても、独身寮に住み、三食を工場の食堂で食べ、身のまわりの費用、若干の娯楽費

を消費しても、月当たり300元程度は残ると言われていた。しかし最近是一般ワーカーも自分の生活を楽しむようになり、かつての半分も残さないようになったと言われる。4年前、ある工場の近くに屋台のような小屋があり、工場のワーカーがそこで昼食にカップラーメンのような食事をとっている姿を目撃した。工場のランチより値段の高いものを食べることが他の人への優越感をくすぐるということであったが、現在では見栄を張るポイントは拡大しているが、農村部の収入よりはるかに残るのは確かである。農村部ではこれだけ稼げる就職口はそう多くないので、この説も信じがたい。

第3に一人っ子政策により、人口構造上の変化が起きていると主張する者もいる。たしかに将来的には若年労働力は減少するであろうが、現在の変化を説明できるものではない。

日本での人手不足

中国は2003年、1人当たりのGDPが1,000ドルを超えた。1,000ドルを超える時点は歴史的な転換点と言える。日本の場合をかえりみよう。日本が1人当たりGDP1,000ドルを超え

たのは1966年であった。当時3Cブームで、マイカー、クーラー、カラーTVが爆発的に売れ、そして余暇時代の到来とはやされ、旅行ブームに火がついた。

日本の自動車保有台数は1965年(昭和40年)630万台であった。1970年(昭和45年)には1,758万台となり、2.8倍と大幅に増えた。1人当たりGDPが1,000ドルを超えて日本のモーターゼーションが始まった。中国では自動車の保有台数は1999年740万台であり、2003年1,479万台となり、2倍増である。ここ2年毎年2割増となっていて、1人当たりGDPが1,000ドルを超えた今モーターゼーションが始まっていると言える。

60年代半ば筆者はある自動車メーカーに勤務していた。そこでは現在の中国と同様、労働者不足に悩まされていた。4月に九州や東北地方の高等学

校を卒業した新卒がワーカーとして入社する。8月のお盆の帰省でその3分の1はそのまま故郷から帰ってこない。1月の正月休みも同様で、この時点で8割はいなくなる。1年経過して残るのは10%程度であり、4月にはまた新たに卒業生が入社することとなる。求人担当は「まるでザルで水をすくうようなものだ」となげいていた。当時マイカーブームの勃興期で、車の需要はいくらでもあった。人手が足りないと言車を作れない。そこで秋口からは、秋の収穫の終わった農閑期を利用して、農村から農民を「季節工」として雇っていた。新卒が退社すると入れ替わるように季節工が入り、春までなんとか人数を確保する。春にはまた新卒で補うという自転車操業の1年が毎年続いた。

それでは新卒のワーカーが辞めていった理由は何であろう。低賃金ではない。独身寮が完備され、食事も三食、寮と工場でまかなわれる。残業は恒常的にあり、夜間勤務の手当もかなりの額となった。むしろ使い切れないほどの手取り収入があったはずだ。決して重労働ではない。福利厚生施設も十分に配慮されていた。彼らが辞めていった理由はベルトコンベアで流れて来る

表2 中国の自動車・乗用車保有台数推移
(単位: 万台)

	自動車計	うち乗用車
1999年	1,452.94	740.23
2000年	1,608.91	853.73
2001年	1,802.04	993.96
2002年	2,053.17	1,202.37
2003年	2,382.93	1,478.81

(出所) 中国統計年鑑2004

車に同じ部品を取り付ける単純な作業の繰り返しに嫌気が差し、一生この仕事をするのかと考えると、何とかここから脱出しなければということである。工場を辞めて故郷に戻っても、新しい就職口は簡単にはない。しかし、実家の農家は現金収入がなくてもなんとか食べていける。そしてまた新たな就職口を見つけ、都会へと出て行くこととなる。次の就職口は工場でも流れ作業でなく、少しは自由度のあるものとなる。あるいはサービス部門となったりする。

そこで企業側のとった対策は、できるだけ退社を食い止める作戦として、余暇時のクラブ活動の奨励、新卒者に対する同窓会、県人会等を通じた相談相手の指名などであったが、どうしてもうまくいかなかった。結局、企業はマルチ溶接機、自動塗装機や自動搬送機の導入等の機械化による省力化や重労働の軽減で労働力の確保に対応することとなる。

しかしその後自動車メーカーは海外進出を果たし、1978年ホンダはオハイオ州に、1980年日産はテネシー州に、トヨタはGMと合併でカリフォルニア州に1984年進出した。貿易摩

擦の激化への対処でもあったが、労働力不足も一因である。

現在の中国の労働力不足は賃金の上昇で収束すると予想されている。農村部には余剰労働力が大量に存在し、沿海地域の発展のため、地方政府も農村部からの労働力移動を図るはずだ。コンベアの流れ作業はごく限られた3年程度の仕事で、その後は故郷に帰ることとなっている。一生の仕事ではない。給料がある程度上昇すれば我慢できる軽作業と言える。しかしやがて1人当たりGDPが2,000ドルを超えると、サービス部門が大きくなり、この部門が労働力を吸収し、工場労働に対して嫌気が差し、本当の人手不足となろう。賃金は上昇しても人は集まらない。結局、企業は省力化の投資をせざるを得なくなる。現在の中国の持っている「世界の工場」としての強みはなくなるはずだ。中国企業も進出外資系企業も、中国から脱出し、マーケットに立地して製造工場をつくるか、さらに豊富な労働力を求めて移転していくこととなる。

振り返ってみれば2004年は、中国のこれまでの強みが反転する転換点ということとなろう。